

会計名 一般会計			地区防災対策事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	自主防災会の開催する防災訓練などの活動を通して、市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力を強化する。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師などの派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資機材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5					
	関連計画	刈谷市地域防災計画								
	位置づけ 根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱								
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・自主防災事業補助金 15地区 4,998,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 46回 6,132人		・自主防災事業補助金 19地区 8,994,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 37回 8,197人		・自主防災事業補助金 23地区 11,664,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 39回 7,213人		・自主防災事業補助金 23地区 12,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 40回 8,000人		
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。								
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		自主防災訓練参加者数（人）		6,132	8,197	7,213	8,000	8,500		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,477	10,667	12,876	14,167	合計 12,875,884 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	460,000 円		
		一般財源	6,477	10,667	12,876	14,167	需用費	15,432 円		
	職員人件費 ②		4,909	4,928	8,226	11,027	役務費	2,472 円		
	総事業費（①+②）		11,386	15,595	21,102	25,194	委託料	733,980 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資機材や備蓄品等を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資機材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災会活動補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名		地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	「自助」「互助」の精神や防災意識の高揚を地域に広げるため、平常時や災害発生時に自主的な防災活動ができる人材を育成する防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災力の強化を図る。	主たる内容	防災リーダー養成講座（4日間） ○大学教授による講義 ○家具転倒防止について ○市の防災対策について ○避難所運営ゲーム（HUG） ○災害図上訓練（DIG） ○防災リーダーの役割					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・防災リーダー養成講座 受講者 47人 修了者 45人		・防災リーダー養成講座 受講者 72人 修了者 71人		・防災リーダー養成講座 受講者 66人 修了者 64人		・防災リーダー養成講座 受講者 92人 修了者 92人	
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計66人のうち、修了要件である全講座の7割を受講した64人が修了することができた。							
課題		修了者が長期間活動するための支援として、スキルアップのために行うフォローアップ講座の内容の充実が望まれている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）		126	197	261	353	537		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		198	192	195	353	合計	194,503 円	
	財源	特定財源	65	0	0	0	報償費	121,940 円	
		一般財源	133	192	195	353	需用費	61,163 円	
	職員人件費 ②		2,104	3,520	3,917	3,802	使用料及び賃借料	11,400 円	
	総事業費（①+②）		2,302	3,712	4,112	4,155			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、それぞれの地区の防災活動や避難所の運営などに協力していただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、少ない予算で、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画に示された施策のひとつであり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは、自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は市が行うべきものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	防災の意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。					

会計名			標高・避難所誘導表示板整備事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	電柱に標高及び避難所方向を表示し、日常から地域住民や通行者に周知啓発を行い、地震や津波浸水等に対する防災意識の高揚、避難案内体制の整備を図る。	主たる内容	電柱への標高等表示板の設置 (平成26年度～28年度)					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 9箇所 ・設置電柱数 704本		電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 14箇所 ・設置電柱数 801本		電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 11箇所 ・設置電柱数 1,100本	
成果		浸水実績がある地域や津波の危険区域が含まれる地域の避難所周辺を優先的に、表示板を設置することができた。							
課題		市民に表示板の意義等を周知する必要がある。 避難所が密集する地域では、表示する避難所を調整する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		標高等表示板設置済み避難所数累計（箇所）		—	9	23	35	35	
成果指標		標高等表示板設置電柱数累計（本）		—	704	1,505	2,629	2,629	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	6,409	7,678	12,435	合計	7,678,368 円	
	財源	特定財源	0	0	0	3,333	委託料	7,678,368 円	
		一般財源	0	6,409	7,678	9,102			
	職員人件費②		0	3,520	3,134	3,422			
	総事業費（①+②）		0	9,929	10,812	15,857			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			標高・避難所誘導表示板整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	電柱に標高及び避難所方向を表示することは、避難体制の整備を日常から地域住民や通行者に周知啓発し、地震や津波浸水等に対する防災意識の向上を図るために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	表示板は、市中に多く存在する電柱に設置しているため、高さや設置間隔など一定の基準で設置することができるため効率的である。また、耐久性マイクロプリズム型再帰反射シートを使用しているため、劣化しにくく、メンテナンス性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	表示板は、市民一人ひとりの目につきやすい場所に設置してあることから、第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	表示板により、市民に対し日常から避難所や設置場所の標高の周知を図ることができるため、災害の際の迅速・円滑な避難行動に結びつけることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
表示板を継続して設置していくとともに、市民に対し設置の意図を回覧などで継続して周知していく。					

会計名			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	東日本大震災を受け、避難所の備蓄品について検証し、必要物品について計画的に購入する。 また、北・中・南部のJA跡地を活用した防災広場に、拠点的な防災備蓄倉庫を備え、災害時の地域防災拠点として整備するとともに、古くなった備蓄倉庫についても随時更新し、防災力の強化を図る。			主たる内容	○防災備蓄倉庫更新、ソーラーパネルの設置 ○備蓄品の購入 ○食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 拠点防災倉庫新設（高須、築地） 避難所防災備蓄倉庫更新（9箇所） 福祉避難所防災備蓄倉庫新設（2箇所） 備蓄品購入 		<ul style="list-style-type: none"> 避難所防災備蓄倉庫更新 9箇所 備蓄品購入 食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> 避難所防災備蓄倉庫更新 4箇所 備蓄品購入 食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入 		中央基幹倉庫の設計	
成果		拠点となる防災倉庫の食料等備蓄品の拡充を図ることができた。また、避難所の防災備蓄倉庫を計画に沿って更新し、扉の操作性や備蓄品の保管性が向上した。							
課題		備蓄品、備蓄食料等の増加に伴い、実際に使用する際に支障がないよう、適切に管理する必要がある。また、保存期限等を適切に管理し、今後の備蓄品等更新計画に反映させる必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	成果指標	備蓄食料の計画に対する充足率（%）			27.8	36.1	68.1	68.1	100.0
	指標	備蓄飲料水の計画に対する充足率（%）			13.9	25.0	62.5	62.5	100.0
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		76,219	45,644	54,837	5,000	合計	54,836,733 円	
	財源	特定財源	13,048	3,333	3,333	0	需用費	40,052,845 円	
		一般財源	63,171	42,311	51,504	5,000	役務費	92,000 円	
	職員人件費②		5,611	5,632	9,010	6,084	委託料	237,600 円	
	総事業費（①+②）		81,830	51,276	63,847	11,084	工事請負費	13,374,720 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		南海トラフ巨大地震等対策費補助金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	東日本大震災の教訓を踏まえ、テントやストーブ、ダンボール製の間仕切りや襖材の更衣室などの他、年齢や性別なども考慮した生活用品の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	避難所の備蓄倉庫をアルミ製に更新したことにより錆び防止の塗装などのメンテナンスが不要となり、耐久性が向上する。また、ソーラーパネルを設置したことにより、電気使用料の削減を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	発生が懸念される大地震による影響・被害は市内全域に及ぶと推定されており、備蓄品の充実などは防災体制の整備において、非常に重要であり、第7次刈谷市総合計画でも、備蓄品や設備の充実など、避難所の機能の向上を図ることとしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	女性や育児家庭のニーズ、プライバシーの確保及び夏・冬季に即した生活用品・資機材の備蓄を拡充することは、長期に渡る可能性がある避難所生活の改善につながる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
家庭や事業所での非常食や生活必需品の備蓄の啓発、地域での防災施設や防災資機材の整備の支援を行うとともに、計画的に防災備蓄倉庫の整備及び備蓄品の拡充を推進していく。					

会計名			防災情報発信事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○防災ラジオ購入		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨などの災害発生時に、市民が対策や避難をすばやく行うことができるように、緊急情報をコミュニティFMなどにより瞬時に市民に伝達する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～平成29年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・公共施設へのJアラート接続 6施設 ・防災ラジオ購入 2,500台 販売 2,347台		・公共施設へのJアラート接続 5施設 ・防災ラジオ購入 1,000台 販売 985台 25年度キャンセル分販売 151台 児童クラブ配布 16台 ・防災ガイド作成 78,000部		・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 5施設 ・防災ラジオ購入 500台 販売 356台		・防災ラジオ購入 500台	
※「防災情報通信整備事業」にて実施									
成果		防災ラジオを多くの世帯等（356台）に販売することができた。							
課題		市民への防災ラジオ普及とあわせ、Jアラートが接続できない避難所等への緊急地震速報サービス接続を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）		2,347	3,500	3,856	4,500	5,000	
成果指標									
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（27年度末までの累計） 安城市 10456台 知立市 1792台 高浜市 453台							
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		27,326	15,506	5,962	9,527	合計	5,961,600円	
	財源	特定財源	6,294	2,542	712	1,000	需用費	4,860,000円	
		一般財源	21,032	12,964	5,250	8,527	役務費	1,101,600円	
	職員人件費②		2,805	3,168	3,917	4,183			
	総事業費（①+②）		30,131	18,674	9,879	13,710			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災情報発信事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
防災ラジオの継続的な販売を行うとともに、Jアラート等が接続されていない公共施設等への情報伝達手段の整備を計画する。					

会計名			消防団装備充実事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防庁が消防団の装備の基準及び消防団員 服制基準を改正、公示したことを受け、消防 団装備の充実を図り、消防団員の安全性を向 上させる。	主たる内容	新基準による消防団装備品の導入						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	消防団員	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
				防塵メガネ、防塵マスク、防 火衣、耐切削性手袋、救命胴 衣、雨衣、ヘルメット、編上 靴、活動服の購入。 ※ヘルメット、編上靴、活動 服は、平成27年度に納品し、 配備する（繰越）。		ヘルメット、編上靴、活動服 の配備。 油圧救助器具、チェーンソー などの救出救助資器材、訓練 用水消火器等の購入。		消防車の無線受令機をデジタ ル化に伴い更新。 デジタル簡易無線機の配備。		
成果		ヘルメット、編上靴、新基準活動服等個人装備の配備を行った。大規模災害での活動支援のため、油圧救助器具、チェンソー等を全分団に配備した。								
課題		配備した装備を有効に使用するため、継続的に訓練を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動 指標		災害に強いまちと思う市民の割合（%）		—	55.9	—	60.0	64.0		
指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	5,535	59,770	23,129	合計	59,769,882 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	17,226,522 円		
		一般財源	0	5,535	59,770	23,129	委託料	63,720 円		
	職員人件費 ②		0	1,056	2,350	1,901	備品購入費	42,479,640 円		
	総事業費（①+②）		0	6,591	62,120	25,030				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			消防団装備充実事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の成立など法的にも社会的なニーズも消防団に対する期待は高まっており、消防団への装備を充実させる必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	消防団の装備の基準の改正を受け、新基準に対応する物を配備している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	消防団は市の組織であり、活動のための物は市が配備する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	新基準に対応した配備を行うことにより、消防団の活動の幅が広がった。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成27年度は救出救護資機材の導入を行い、28年度は衣浦東部広域連合が行うデジタル無線移行への対応など、通信装備の導入を行う計画となっている。					

会計名			消防団運営事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○消防団活動服等消耗品の購入 ○消防団訓練活動の委託						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団Tシャツ購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動により、団員数は徐々に増加したが、条例定数に達していない分団もあるため、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,107	5,288	18,310	22,031	合計	18,309,844 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,758,844 円		
		一般財源	3,107	5,288	18,310	22,031	委託料	16,551,000 円		
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	1,141				
	総事業費（①+②）		4,159	6,344	19,485	23,172				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。	主たる内容	○分団詰所電気・水道等に関する費用 ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃に関する費用 ○分団詰所処理委託に関する費用 ○分団詰所下水道使用料					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 ホース乾燥塔点検 分団詰所下水道使用料 分団詰所広報板設置 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 	
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。							
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、木造の2箇所を含め築30年を経過した分団詰所が6箇所あることから、更新計画の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,724	1,940	26,635	2,122	合計	26,635,307 円	
	財源	特定財源	0	4	2	2	需用費	1,391,426 円	
		一般財源	1,724	1,936	26,633	2,120	役務費	70,016 円	
	職員人件費 ②		351	704	1,175	1,141	委託料	239,976 円	
	総事業費（①+②）		2,075	2,644	27,810	3,263	使用料及び賃借料	174,773 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
29年度以降の事業費見込		0							
公用財産購入費				24,759,116 円					

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	○ポンプ車消耗品に関する費用 ○ポンプ車燃料に関する費用 ○ポンプ車車検等修繕に関する費用 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,718	3,212	2,863	4,425	合計	2,862,561 円	
	財源	特定財源	214	0	94	210	需用費	1,895,641 円	
		一般財源	3,504	3,212	2,769	4,215	役務費	686,920 円	
	職員人件費 ②		701	704	1,175	1,141	公課費	280,000 円	
	総事業費（①+②）		4,419	3,916	4,038	5,566			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団車両更新事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	平成13年6月に「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」が施行され、本市も特定地域の指定を受けたため、消防団の消防自動車についても規制の対象となり使用期限が切れることに伴い、車両の更新を行い、環境に配慮する。	主たる内容	消防ポンプ自動車（CD-I）更新					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	消防団員	事業期間	平成20年度～平成27年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		消防団ポンプ自動車 3台更新 (第3、12、19分団)		消防団ポンプ自動車 3台更新 (第16、17、18分団)		消防団ポンプ自動車 2台更新 (第9、11分団)		—	
成果		ポンプの性能が良く、環境に配慮した車両である新型のポンプ車に更新することができた。							
課題		消防ポンプ自動車については更新年度が決まっていないため、更新年数及び更新計画を定める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		ポンプ車更新率（%） 100%		76.2	90.5	100.0	100.0	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		43,112	44,361	29,903	0	合計	29,902,786 円	
	財源	特定財源	1,372	3,288	0	0	役務費	20,090 円	
		一般財源	41,740	41,073	29,903	0	備品購入費	29,882,696 円	
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	0			
	総事業費（①+②）		44,164	45,417	31,078	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害対策管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4	担当係		防災係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。			主たる内容	○クラッカー・水・アルファ米等に関する費用 ○備蓄倉庫電気料 ○備蓄倉庫修繕料 ○使用済み毛布洗濯料 ○浄水装置保守点検委託料			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新し、適切に管理することができた。							
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,401	4,232	4,191	5,610	合計	4,190,784 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,938,064 円	
		一般財源	3,401	4,232	4,191	5,610	役務費	25,920 円	
	職員人件費 ②		2,104	2,464	5,092	7,225	委託料	226,800 円	
	総事業費（①+②）		5,505	6,696	9,283	12,835			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防災情報システム改修事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	災害時に使用する防災情報システムを改修し、防災体制の充実を図ることを目的とする。				主たる内容	防災情報システムの地図上での看板情報検索、住所入力画面での検索機能の充実化や、地図データの更新等を行う。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
_____		_____		・防災情報システム改修		_____				
成果		防災情報システムの地図データを更新し、災害時の適切な情報を収集する体制を整えることができた。また、転送機能など新たな機能を追加することで、情報共有・伝達がより迅速に行える体制を整えることができた。								
課題		災害時に市職員が防災情報システムの機能をより使いこなすための研修を継続的に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	8,580	0	合計	8,579,520 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,063,200 円		
		一般財源	0	0	8,580	0	使用料及び賃借料	1,516,320 円		
	職員人件費 ②		0	0	2,742	0				
	総事業費（①+②）		0	0	11,322	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			分団詰所改修事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	現詰所のシャッターが老朽化しているため、シャッターのオーバーホールを行う。また、現詰所のトイレにおいて、換気がないなど衛生上問題のある箇所の改修を行う。		主たる内容	○詰所シャッターのオーバーホールの実施 ○トイレの換気用窓、ガラルの設置等の実施				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・10分団詰所前の勾配の改修		・詰所シャッターのオーバーホール ・詰所トイレの改修	
成果		10分団詰所前の勾配を緩やかにし、右折、左折どちらでもスムーズに出動できるように改修した。							
課題		現詰所は女性の更衣などに配慮された造りになっていないため、今後の女性団員増加のためにも改修を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,242	5,300	合計	1,242,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,242,000 円	
		一般財源	0	0	1,242	5,300			
	職員人件費 ②		0	0	392	380			
	総事業費（①+②）		0	0	1,634	5,680			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			耐震性貯水槽補修事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	市内10箇所の耐震性貯水槽を順次点検清掃を行い、必要に応じて補修工事を行うことで、災害発生時に市民生活を維持することを目的とする。	主たる内容	耐震性貯水槽点検補修2箇所 (原崎公園、野田公園)					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成27年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・五軒屋集会所跡地 ・小道公園		・原崎公園 ・野田公園	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		点検補修施設数累計（箇所）					2	4	8
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	3,035	18,800	合計	3,034,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	64,800 円	
		一般財源	0	0	3,035	18,800	委託料	1,728,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,175	1,901	工事請負費	1,242,000 円	
	総事業費（①+②）		0	0	4,210	20,701			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			避難所資機材整備事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	危機管理課			
9	1	4					担当係	防災係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防災								
		施策の内容	防災体制の充実								
	目的	災害時に備え、避難者の受入及び自主防災会等による避難所運営に必要と思われる資機材を整備することで、適切な避難所運営を行えるようにする。			主たる内容	避難所運営に必要な資機材を購入する。 ○避難所運営用の腕章（各避難所30人） ○作業用ヘッドライト（各避難所5個） ○エアーマット（各避難所60個） ○ポータブルTV（各避難所1台）					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者				事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		_____		_____		・避難所運営用資機材（腕章、ヘッドライト、エアーマット、ポータブルTV）購入		_____			
成果		避難所運営に必要な資機材を整備したことにより、避難所運営の円滑化が図られた。									
課題		避難所運営に必要な資機材について、更なる調査、研究を行う必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標											
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	5,082	0	合計	5,082,480 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,847,176 円			
		一般財源	0	0	5,082	0	備品購入費	1,235,304 円			
	職員人件費 ②		0	0	1,175	0					
	総事業費（①+②）		0	0	6,257	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費 × 26.10%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,079,107	1,217,634	1,171,278	1,350,706	合計 1,171,277,724 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,171,277,724 円		
		一般財源	1,079,107	1,217,634	1,171,278	1,350,706			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		1,079,107	1,217,634	1,171,278	1,350,706			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成25年度】 ・消火栓維持管理費 2,688基 ・消火栓設置 35基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成26年度】 ・消火栓維持管理費 2,689基 ・消火栓設置 34基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成27年度】 ・消火栓維持管理費 2,698基 ・消火栓設置 26基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【平成28年度】 ・消火栓維持管理費 2,720基 ・消火栓設置 40基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		53,328	71,822	75,250	68,168	合計 75,250,111円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 75,250,111円		
		一般財源	53,328	71,822	75,250	68,168			
	職員人件費②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		53,328	71,822	75,250	68,168			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ○消防団員報酬 ○消防団員退職報償金 ○消防団員出動手当て等に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数は増加しているが、条例定数を満たしていないため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		45,869	48,297	41,376	50,267	合計	41,375,878 円	
	財源	特定財源	5,272	4,847	6,941	6,941	負担金、補助及び交付金	41,375,878 円	
		一般財源	40,597	43,450	34,435	43,326			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		45,869	48,297	41,376	50,267			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		退職報償金収入					
29年度以降の事業費見込		0							